

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

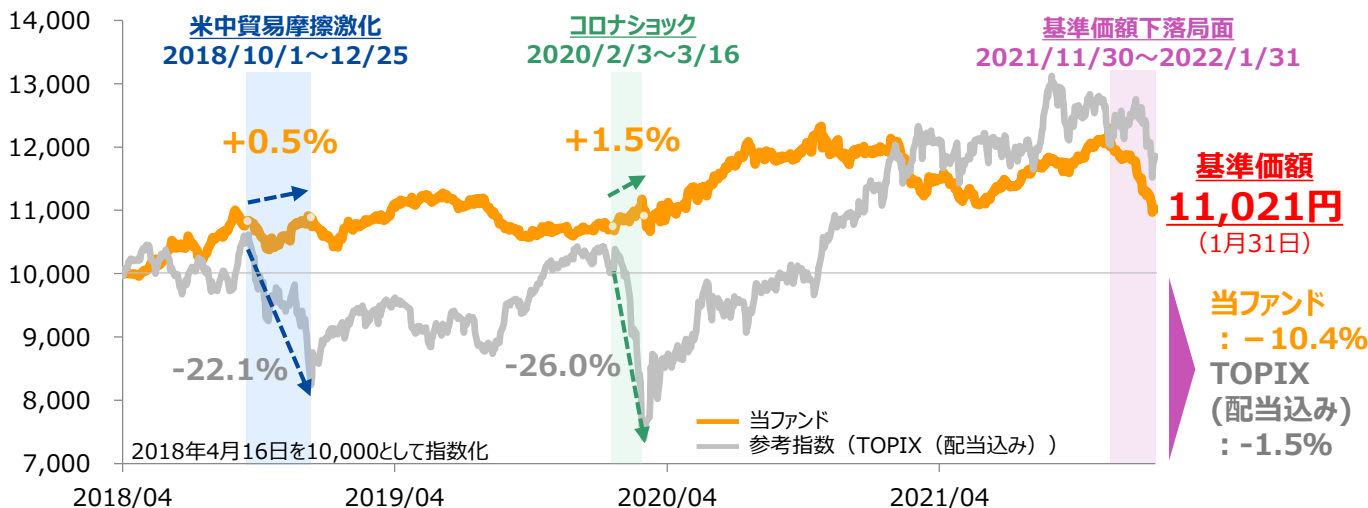
金利上昇やインフレなどの逆風もブレない運用者の信念

直近の日本株式市場では、世界的なインフレ懸念の高まりと長期金利が上昇したことを受けて、バリュー株が上昇し、当ファンドの主な投資対象であるグロース株（成長株）は下落する展開となりました。

本格的な金利上昇期において成長株の停滞状況が続くかもしれませんが、私どもが投資しているような世界を舞台に成長が期待できるグローバル企業であれば内需型企業に比べて潜在市場規模が遥かに大きいため、息の長い業績拡大が見込まれると考えております。

昨年からお伝えしている通り、**金利上昇やインフレなどの逆風は、投資先企業の長期的な利益成長を通じていずれ克服できるというのが基本的な見解です。**株価が調整しているうちは、むしろ買い増しの好機ととらえ、ポートフォリオを構築してまいります。

当ファンドとTOPIXの基準価額推移比較
(2018年4月16日～2022年1月31日)



リスク・リターン特性
(2018年4月16日～2022年1月31日)

	当ファンド	TOPIX (配当込み)
設定来	10.21%	18.58%
年率リターン	2.56%	4.53%
年率リスク	7.42%	17.30%
リターン/リスク	0.3	0.3

基準価額下落要因

- ①世界的なインフレ懸念の高まりと長期金利が上昇
- ②成長株中心の当ファンド投資対象銘柄は一時的に下落する展開

基本的見解

**グローバルな成長企業を長期保有することで、
金利上昇やインフレなどの逆風もいずれ克服可能！
株価調整はむしろ買い増しの好機！**

※ 基準価額は信託報酬控除後であり、参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したものとして計算したものです。
 ※ 年率リターンは計算期間におけるリターンを年率換算しています。年率リスクは計算期間における日次ターンの標準偏差（年率換算）です。
 出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2022年1月31日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

割安と考えて一旦投資した優良企業株は腰を据えて長期保有

私どもは基本方針として、私どもが割安と考えて一旦投資した優良企業株は、よほどのこと（例えば参入障壁の弱体化に伴う本源的価値の毀損や、バリュエーションが極度に割高になった場合）がない限り、継続保有することをこれまで続けてきました。このような「腰を据えた」保有スタンスが直近に限っていうと当ファンドリターンのマイナス要因になってしまったのは否めませんが、一方で過去のバリュエーション株相場局面でグロース株が下落した時も、あわてず売却せず保有を続けたことが、今日に至るまでファンド資産拡大に寄与してきたのも事実です。よって私どもは、インフレや金利動向によって刻一刻と変化する相場トレンドに応じてポートフォリオを変えることは原則行いません。

直近の投資行動は？

ビジネスの競争優位性・今後の成長性に陰り のみえないような既存保有銘柄

⇒現在の割高水準で組入比率の更なる引き上げは行わず、今後も利益増大分に比例する株価上昇は維持されると考え、バイ&ホールドの姿勢！

(銘柄例)

キーエンス



日本電産



割安と判断して投資した優良企業

(ご参考)

TOPIX過去10年平均予想PER 14倍

ソニーグループ

組入当初（2020年2月）
予想PER 13倍



日立製作所

組入当初（2021年5月）
予想PER 10倍



⇒TOPIX平均と比較しても割安な水準で投資！
引き続きバリュエーションを意識した投資行動を徹底！

なぜバリュエーション株投資を行わない？

PBR1倍割れの企業

多くの企業は、資本収益性が資本コストを下回っている状態。抜本的にビジネス構造が変わらない限り、資本収益性が低いままのビジネス。



⇒PBR1倍水準まで株価が回復したとしても、そこから先の上昇については低ROEを反映した低い株式リターンしか享受できない。

直近、株価上昇が目立った銀行株と自動車株に投資しない理由は？

銀行株

⇒国内長期金利の上昇が追い風となったものの、2018年までの好景況下でも国内貸出残高が大幅に伸びなかった事実から銀行ビジネスの成長性は今後も乏しく、投資魅力に欠けると考えるため。

自動車株

⇒ガソリン車にかかわる生産設備や雇用を維持しながら、EVや自動運転技術などに多額の設備・開発投資を行っていくことは、経営資源の分散化・非効率につながり、資本収益性の低下につながるリスクが大きいと考えるため。

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2022年1月31日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

インフレリスクへの対応も考えられた高度な分散ポートフォリオ

当ファンドでは、2021年初めから度々株式相場および経済の懸念材料となっているインフレリスクへの対応が必要であると認識しているため、「ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションなどを提供するアセットライトなビジネス」と、「モノを提供する製造業的ビジネス」にわけてポートフォリオの全体像を分類しています。インフレが続いた場合は前者のグループが成長を続け、インフレ・金利上昇が短命に終われば、後者が成長を牽引できると考えています。

インフレの影響を受けづらい「アセットライト※なビジネス」 (※ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションなどを提供)

主な組入銘柄

- **リクルートホールディングス**：オンライン求人広告・一般広告および人材関連サービス企業
- **ソニーグループ**：ゲーム、音楽、映画分野を中心としたエンタメの提供



⇒インフレの脅威とは無縁が、影響があったとしても軽微。今の環境下では「安心感のある投資先」

- **メルカリ**：オンラインのフリマアプリの展開
- **日立製作所**：産業系IoTプラットフォームを駆使したソリューション提供型モデルへ転換中
- **キーエンス**：コンサル力を武器にファクトリーオートメーションセンサーの開発・販売

インフレリスクにさらされながらも、高い競争力によって健闘が期待される「モノを提供する製造業的ビジネス」

主な組入銘柄

- **日本電産**：DCブラシレスモータの世界最大手メーカー
- **テルモ**：心臓血管治療用の医療器具メーカー



⇒インフレの逆風を受けたとしても、品質・ブランド力、コスト競争力による成長期待ができ、インフレ圧力が和らげば利益成長に拍車がかかると見込まれる

- **シマノ**：世界最大の高級スポーツ自転車向け部品メーカー
- **ミズミグループ本社**：精密機械部品メーカー兼ディストリビューター
- **ダイキン工業**：世界最大の空調機器メーカー
- **ロート製薬**：OTC（処方箋なしで購入できる）目薬、スキンケア化粧品の製造販売

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

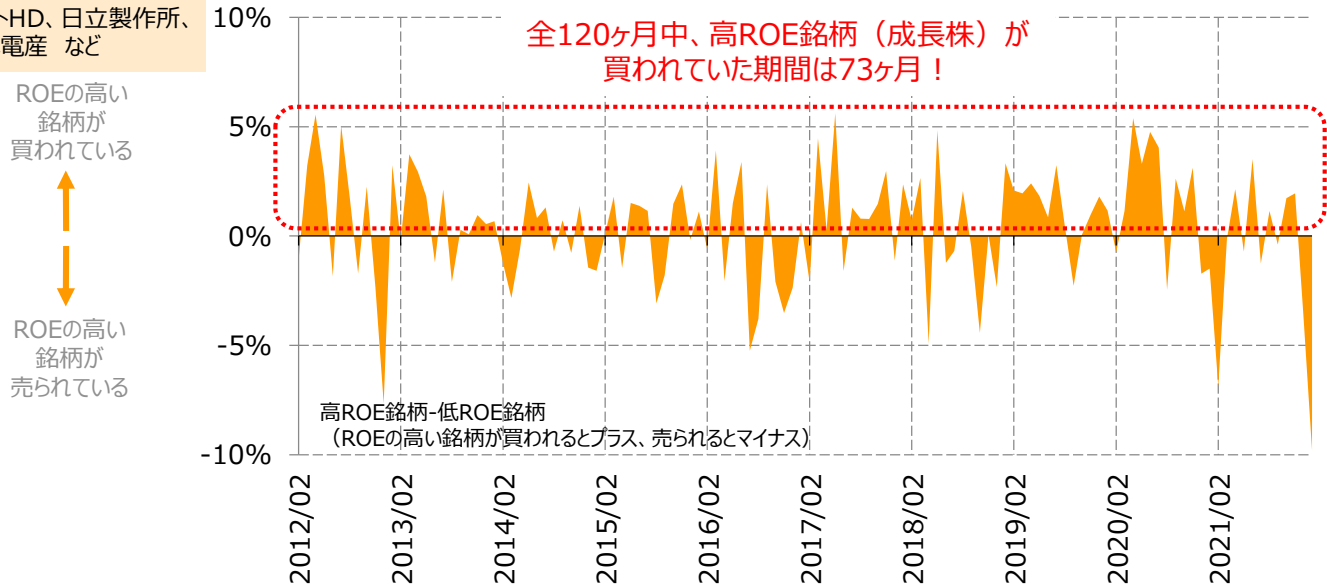
出所： スパークス・アセット・マネジメント（2022年1月31日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。

(ご参考) 過去10年の日本株式市場では割安株よりも成長株が買われている

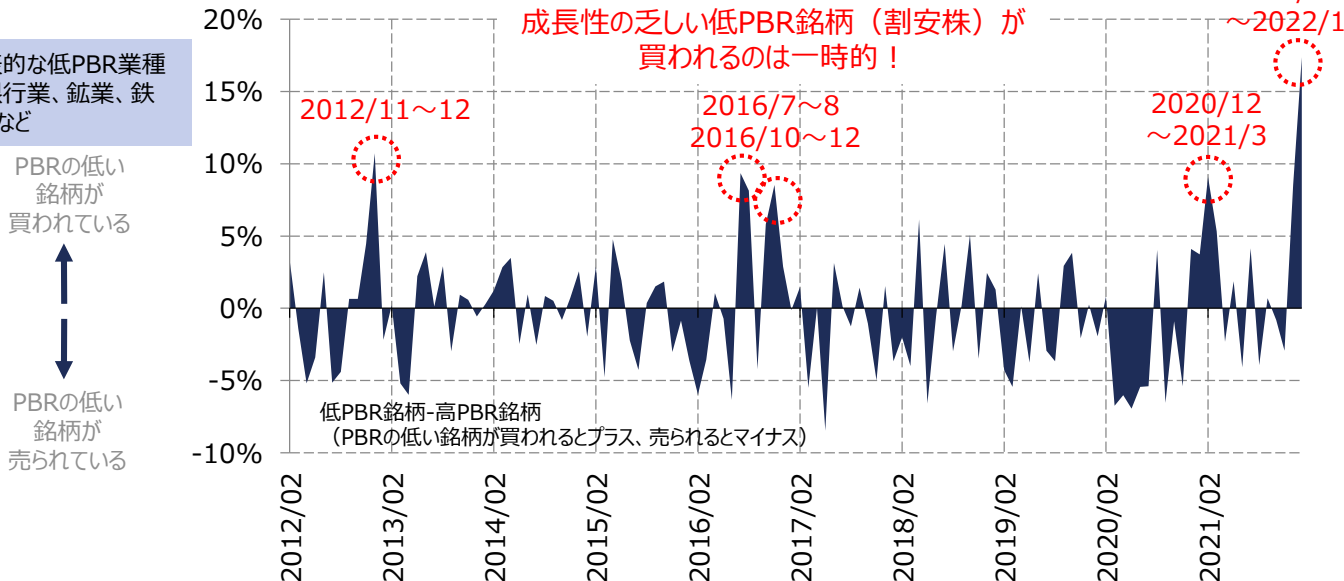
当ファンド投資対象の
代表的な高ROE銘柄
：ソニーグループ、リク
ルートHD、日立製作所、
日本電産 など

高ROE銘柄-低ROE銘柄のリターン推移
(2012年1月末～2022年1月末)



代表的な低PBR業種
：銀行業、鉱業、鉄
鋼 など

低PBR銘柄-高PBR銘柄のリターン推移
(2012年1月末～2022年1月末)



※ 高ROE銘柄-低ROE銘柄は、上場普通株式全銘柄（REITやETFなどを除く）の内、時価総額200億円以上の企業を時価総額の平方根で加重平均し、高ROE銘柄の上位20%のリターンから低ROE銘柄上位20%のリターンを差し引いた1ヶ月リターンで算出しています。

※ 低PBR銘柄-高PBR銘柄は、上場普通株式全銘柄（REITやETFなどを除く）の内、時価総額200億円以上の企業を時価総額の平方根で加重平均し、低PBR銘柄の上位20%のリターンから高PBR銘柄上位20%のリターンを差し引いた1ヶ月リターンで算出しています。

出所： スパークス・アセット・マネジメント（2022年1月31日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

- わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業)をいいます。

•ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

•原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

- 当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引等の売建てによりヘッジを行います。

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

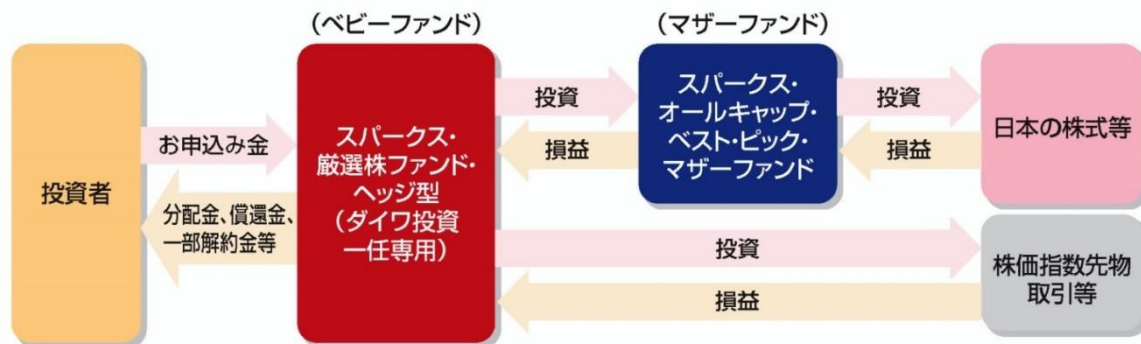
当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式※により運用を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引等の売建てを行います。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- ・委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- ・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- ・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

【購入単位】 最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位

【購入価額】 購入申込受付日の基準価額

【換金価額】 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額（1万口当たり）

【換金代金】 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

【換金制限】 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。

【購入・換金申込受付の中止および取消し】

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことがあります。

【信託期間】 2018年4月17日から2028年4月14日まで

※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

【繰上償還】 次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還となることがあります。

- 受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき
- やむを得ない事情が生じたとき 等

【決算日】 毎年4月15日および10月15日（休業日の場合は翌営業日）

【収益分配】 年2回、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。

ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。

【信託金の限度額】 2,000億円を上限とします。

【課税関係】 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用が可能です。

※ 上記は2021年10月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【購入申込時】

- 購入時手数料：ありません。

【換金申込時】

- 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に対して**0.15%**の率を乗じて得た額
- 換金時手数料：なし

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）

- 信託報酬：純資産総額に対して**年率1.243%（税抜1.13%）**

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書（目論見書）や運用報告書等の作成費用などの諸費用（純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
 （加入協会）一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
 ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

<特化型に関して>

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

指数に関して

- 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。